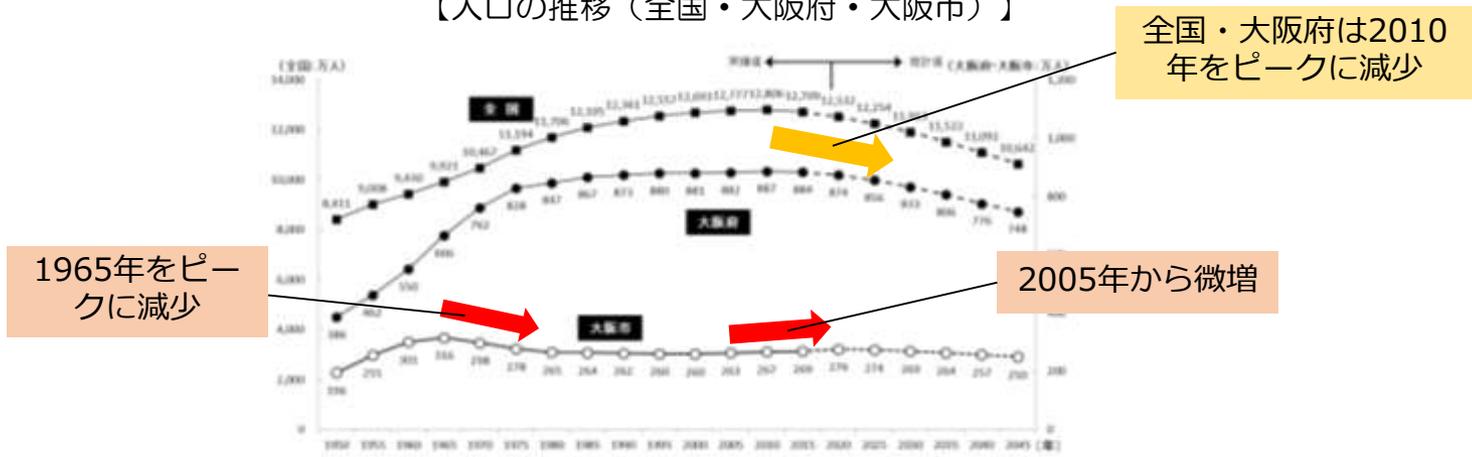


## A. 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化

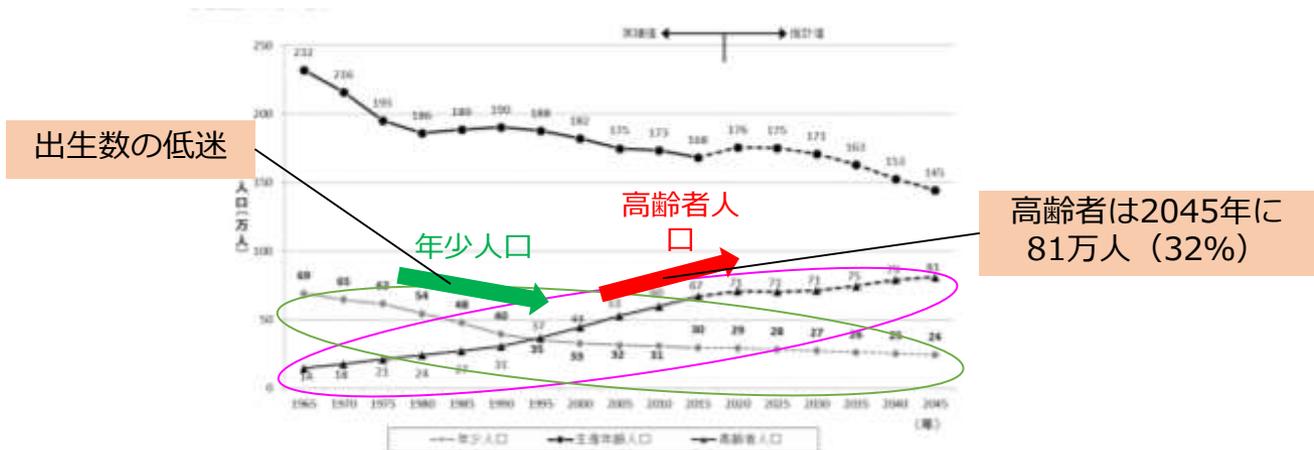
# 動向 常住人口の減少、人口構成の変化

- ・全国、大阪府の常住人口は2010年をピークに減少。大阪市は1965年をピークに減少、近年は横ばい、将来は微減傾向で、2045年には2015年から7.1%減少と推計。
- ・全国的な高齢化の進行、出生数の低迷など人口構成の変化。大阪市も2045年には3人に一人が高齢者。

【人口の推移（全国・大阪府・大阪市）】



【年齢3区分別人口の推移（大阪市）】

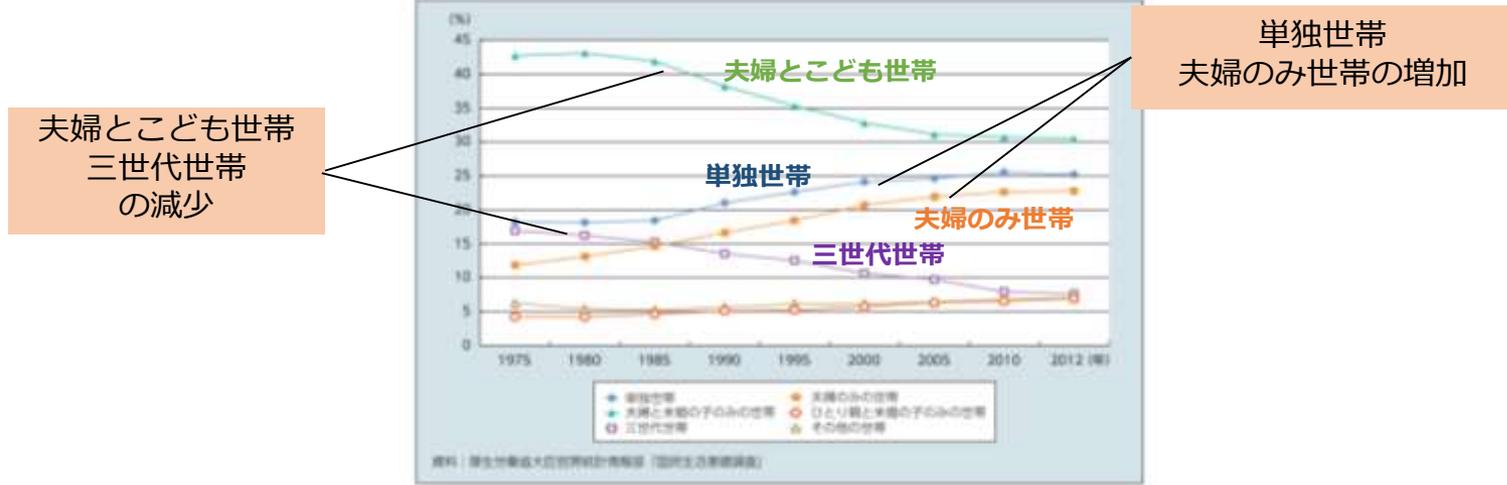


〔注〕年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、高齢者人口：65歳以上  
〔資料〕総務省「国勢調査」、大阪府「大阪市の将来推計人口（令和2年度）」

# 動向 世帯構造の変化

- ・全国的な単独世帯、夫婦のみ世帯の増加、三世帯世帯の減少により、子どもが減少している。
- ・大阪市においてもファミリー層より**少人数(単独、夫婦のみ、ひとり親)世帯が多く暮らす。**

【世帯構造別に見た世帯数の構成割合の年次推移(全国)】



出典：厚生労働省大臣官房統計情報部（国民生活基礎調査）

【世帯の家族類型別一般世帯数の推移(大阪市)】

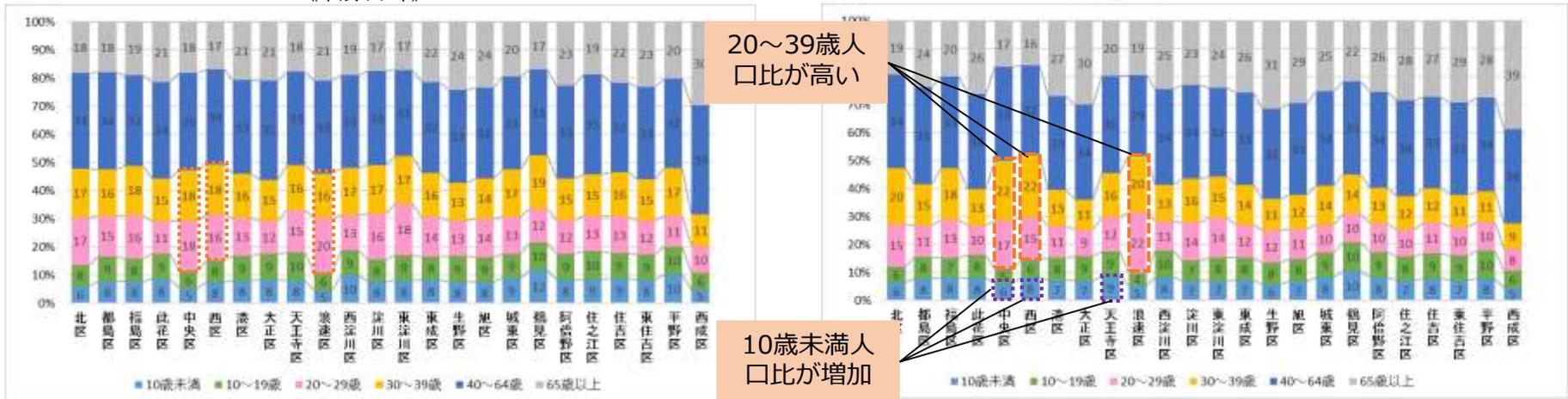
世帯の家族類型	一般世帯数 (世帯数)				
	平成7年	12年	17年	22年	27年
世帯数	1,084,456	1,149,047	1,203,312	1,311,523	1,352,413
A 親族のみの世帯	686,723	685,904	679,031	672,906	662,775
ア 核家族世帯	604,172	610,020	610,631	611,570	608,983
a 夫婦のみの世帯	186,796	204,056	208,943	211,935	217,696
b 夫婦と子供から成る世帯	325,856	306,576	289,714	280,578	289,051
c ひとり親と子供から成る世帯	91,521	90,994	112,004	119,057	122,236
イ 核家族以外の世帯	82,551	75,138	68,400	61,336	53,792
d 夫婦と親から成る世帯	10,097	9,849	9,006	8,159	6,839
e 夫婦、子供と親から成る世帯	36,748	28,883	23,220	18,294	13,550
f その他の世帯	35,706	36,444	36,174	34,883	33,403
B 非親族を含む世帯	5,661	8,420	11,049	15,576	20,332
C 単独世帯	392,072	454,817	513,232	622,010	657,205

出典：人口等基本集計結果概要（大阪市） 5

# 動向 行政区別の人口比率・世帯構成の変化

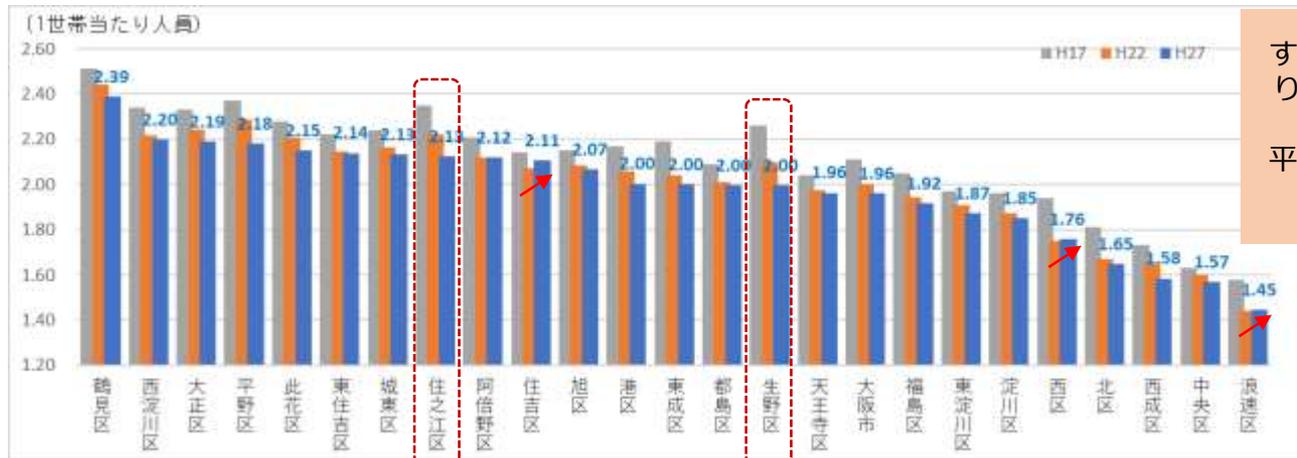
- ・年齢別人口比率について10年前と比較すると、65歳以上はほとんどの区で増加しているが、とくに西成区、生野区、大正区で増加が顕著となっている。20～39歳は浪速区、中央区、西区で大きく増加、10歳未満は中央区、天王寺区、西区で増加している。
- ・1世帯あたり人員は全区で10年前より減少しており、浪速区は1.5人を下回る。

《平成17年》 【区別の年齢別人口比率(国勢調査)】 《平成27年》



出典：大阪市HP「国勢調査人口等基本集計結果の概要」を基に作成

【区別の1世帯あたり人員(平成17年、22年、27年国勢調査)】



出典：大阪市HP「国勢調査人口等基本集計結果の概要」を基に作成

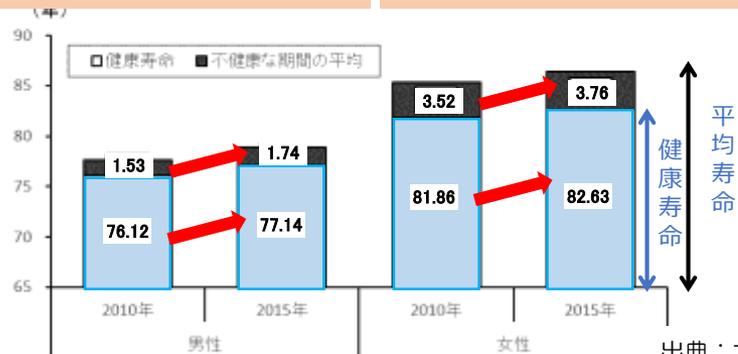
## 社会変化 健康寿命の増加

- 健康寿命は増加しているものの、それ以上に平均寿命が増加し、**不健康な期間が増加**している。
- 1人当たり医療費は年々増加**傾向にあり、とくに後期高齢者で大幅に増加すると予測されている。

【男女別の健康寿命（2010→2015）（大阪市）】

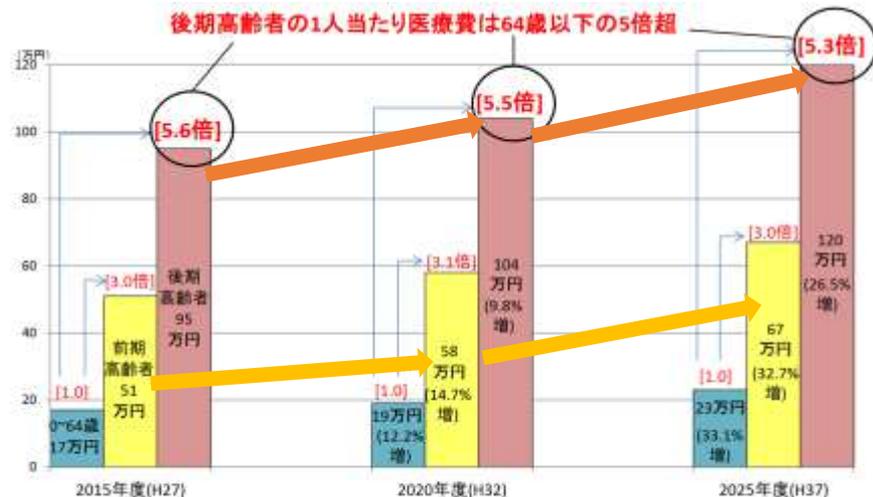
男性：健康寿命+1.02歳  
平均寿命+1.23歳

女性：健康寿命+0.77歳  
平均寿命+1.01歳



出典：大阪市HP

【1人当たり医療費の推計（全国）】



[I]内は0~64歳を1.0とした時の倍率。

[II]内は2015年度からの伸び率(指数調整により合わないことがある)

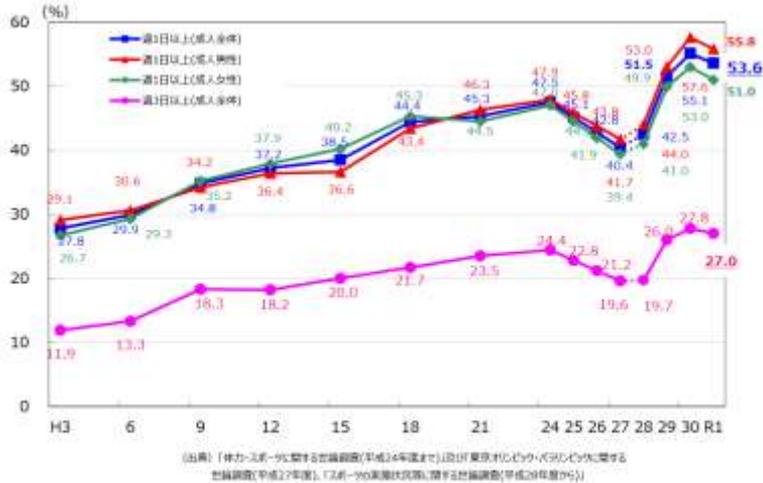
(健保連推計による)

出典：2025年度に向けた国民医療費等の推計（2017年9月）健康保険組合連合会

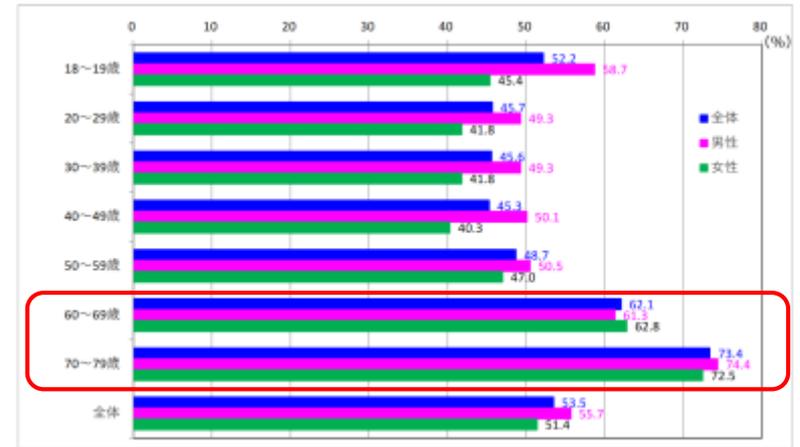
# 社会変化 健康への関心の高まり

- ・健康のため、体力増進・維持のため、運動不足解消のために**スポーツをする人が増加している**。
- ・スポーツ実践率は**とくに60代以上**で高い。

【成人のスポーツ実施率の推移（全国）】



【年代別週1日以上スポーツ実施率の比較（全国）】



【運動・スポーツを実施した理由（全国）】

Q7.この1年間に運動やスポーツを実施した理由

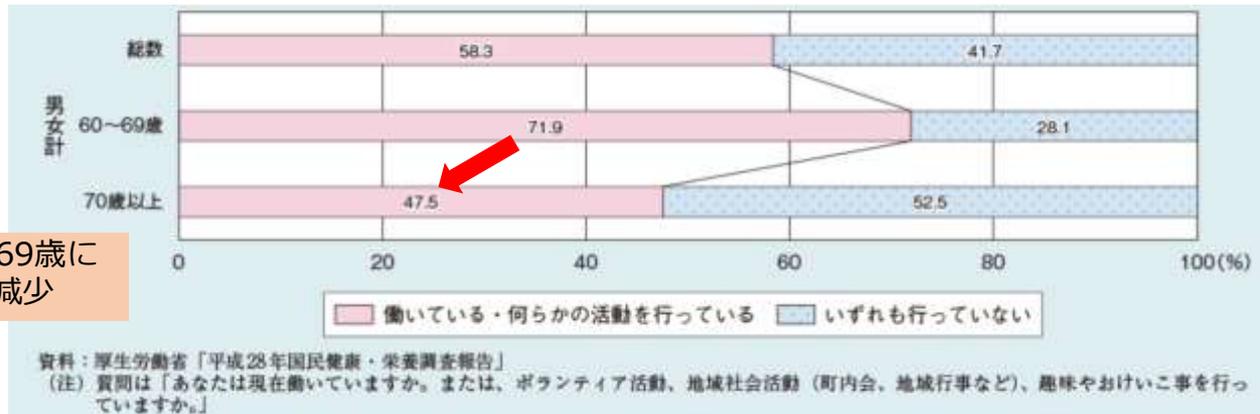
（すべての理由を複数回答）

n=15912	全体	男性	女性	(%)
健康のため	73.9	74.1	73.7	
体力増進・維持のため	53.9	54.9	52.8	
運動不足を感じるから	51.5	48.7	54.4	
楽しみ、気晴らしとして	43.8	45.1	42.4	
筋力増進・維持のため	37.7	37.3	38.1	
肥満解消、ダイエットのため	30.4	26.5	34.6	
友人・仲間との交流として	20.0	22.0	18.0	
美容のため	9.0	3.0	15.3	
家族のふれあいとして	8.8	7.6	10.2	
自己の記録や能力を向上させるため	7.4	9.5	5.3	
精神の修養や訓練のため	7.1	8.2	5.9	

## 社会変化 地域コミュニティのあり方の変化

- ・70才までの就業機会の確保について、多様な選択肢を法制度上整えることを目的に、改正「高年齢者雇用安定法」(高年齢者等の雇用の安定等に関する法律)が2020年に成立。
- ・高齢になるとともに社会活動への参加割合が低くなるほか、定年年齢が高くなることで時間の余裕が減少することで、地域社会活動等に参加する高齢者は減少すると想定される。

【60歳以上の者の社会活動の状況（全国）】



70歳以上では60～69歳に比べて活動者が減少

70歳以上常用労働者の増加  
(H25→R1)39.5万人

【年齢別常用労働者の推移（全国）】



出典：平成30年版高齢社会白書

※ 31人以上規模企業の状況  
 ※ 平成22～24年は65歳以上に70歳以上も含まれている。

出典：令和元年「高年齢者の雇用状況」  
 集計結果（厚生労働省）

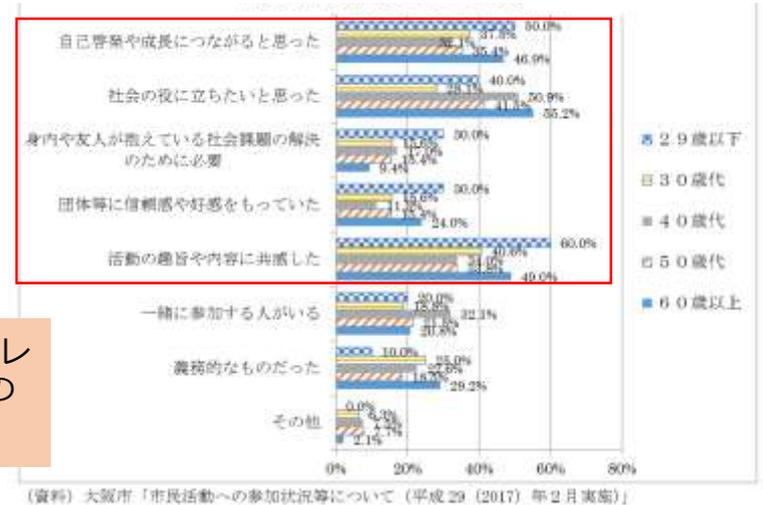
# 社会変化 コミュニティのあり方の変化

・従来の町会・自治会といった地縁型コミュニティが衰退する一方で、若い世代を中心に、ボランティアやNPOなど特定分野を対象としたテーマ型、活動場所に着目したサードプレイス型の市民活動への関心が高まりから、コミュニティのあり方も変化が見られる。

【年代別市民活動への参加関心（大阪市）】



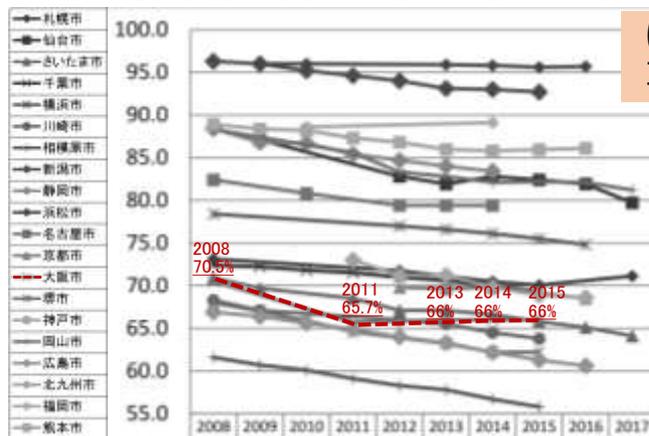
【年代別市民活動に参加した理由（大阪市）】



テーマ型、サードプレイス型市民活動への関心の高まり

【政令指定都市 20 市の自治会加入率の推移】

出典：多様な主体の協働に向けた提言（大阪市）



ほとんどの都市で地縁型コミュニティは減少傾向

出典：アドミニストレーション 第 24 巻第 2 号 (2018) ISSN 2187-378X (熊本県立大学総合管理学会編)  
 地縁組織の加入率と活性化に関する一考察  
 一町内会・自治会制度をめぐる基礎理論的研究(2) 澤田 道夫